

## 日本政治の危機と政治改革の道筋

今、民主政治に対する深い絶望感が国民の間に広がっている。

最近の佐川急便事件に代表されるスキャンダルは、政治に対する国民の信頼を傷つけ、政治が真面目な市民の営みとは無縁な裏側の世界の営みであり、社会倫理の破壊者であるかのような印象さえ与えている。

一方、世界情勢は近年、劇的な展開を遂げ、日本の政治は内外から強くそのリーダーシップを切望されている。しかし現実の政治は、国民に真正面から論争を挑むこともできず、何事も決定できないまま、私利の追求に熱中している。日本政治は今、かつてない深刻な危機に直面し、破局にむかって漂流をはじめている。

### 歴史の中の政治

政治の生命はその社会的・歴史的環境と離れては考えられない。20年、30年前の感覚で政治を見ること自体、すでに誤りである。

戦後の日本政治は最初の10数年間における厳しい選択の後、冬眠状態に近い安定を続けてきた。この安定の代償の一つが金権政治の蔓延であった。国民の経済状態の絶えざる改善は政治にとって最大の味方であった。

また、この恵まれた環境は国民各層の努力の賜物であるとともに、与えられた国際環境の賜物でもあった。従って冷静に考えるならば、日本の政治はこの恵まれた環境に「ただ乗り」してきたとあってよく、国民が政治の受益者であったのではなく、政治が国民から利益を得てきたにすぎない。

しかし、いったん環境が激変する時、この例外的に恵まれた環境に首まで漬かってきた日本の政治は、他国以上に脆さと戸惑いに直面するのは避けられない。成功者につきまとう宿命と悲劇は、すでに冷たく立ち現われている。

たとえば冷戦の終結という世界史的な出来事によって、戦後の日本政治を支えてきた日米関係は日本政治の不安定要因となった。また日本社会は数十年前とは大きく変貌し、世界に例のないスピードで高齢化社会の直撃を受けている。日本政治が「ただ乗り」できる環境は急速になくなり、政治がみずからの力で環境をつくり、あるいは切り開いていかなければならない時代を迎えたのである。

日本の政治が直面している問題は、決してスキャンダルにとどまるものではない。現在の歴史認識に立つ限り、政治の課題と実際の力量との間の乖離こそは、避けて通れない大問題である。この大問題がはっきりと浮上しているが故に、政治とカネをめぐる問題によって、元来小さい力量をさらに一層掘り崩す現在の政治の姿はますます異常なものと映るのである。

われわれはこの包括的な意味における政治の改革が、日本の将来にとって是非とも必要な国民的課題であると考え。個々の政治家や個々の政党の利益を越えた政治システム全体の転換について、国民各層はスキャンダルを超えて、今こそ踏み込んで考えるべき時期にきている。

## 政治の任務と病理現象

政治は国家の方針を正面から議論し、国民に信を問い、必要とあらばその基本戦略と政策を大胆に転換する使命を担っている。世界情勢が激変し、過去の延長線上に未来を描くことが出来なくなった今日にあっては、こうした「政策中心の政治」の求心力はますます必要とならざるを得ない。政治家は個人的野心と名誉心に動かされて国政に加わるにしても、それが「政治家のための政治」でなく「国民のための政治」であることの証は、国政とのこうした真剣な取り組みによって辛うじて保たれうるのである。

ところが現在の状況は、政治と行政、中央と地方との役割、機能分担が限りなく曖昧になり、国家の基本方針に関する議論は姿が見えず、国会議員の活動の大半は地元や業界への配慮に占められている。「政治の顔が見えない」といわれるのは、与野党、政治と行政、中央と地方のなどを含む無原則なもたれ合い構造の存在と深くつながっている。

無原則なもたれ合い構造は無責任体制と結びつく。全体として政治は、国家の基本方針を取り扱う点において求心力を失い、それと取り組むことを意識的に避け、国会の役割を法案の取扱いに矮小化し、その一方で個別的な配慮である「小政治」に大半の力を費やしている。

しかも物事を決定する手続きそのものが「何事も全会一致主義」に絡めとられ、もたれあいと無責任を助長し、今日の内外環境の変化に対応し政策の転換をはかることを著しく妨げている。

政治と行政との役割分担の曖昧化は族議員に明らかである。特定の官庁の特定の判断に介入することと、国家の基本方針を決定することとの距離は限りなく大きい。ことに明治以来の日本の行政機構のあり方が問題にされなければならない今日、行政の一翼を担うことを誇ることは、政治の墓穴を掘るに等しい。

そうした日本の政治行政システムが、業界優位の歪な経済構造を再生産し、対外摩擦の拡大と国民の生活水準の頭打ち状態をつくり出し、その是正に対して政治がほとんど無力な事態を招いたことを知るべきである。

このもたれ合い構造の根本に競争なき政党政治がある。政党政治が権力の担い手の交代と政策の転換との結びつきによってエネルギーを自己補給していくものであるとすれば、今の政党に国家の基本方針を定めうるだけのエネルギーがあると考えるのは、きわめて疑問である。政治を大きく変える意思力、政策の転換を現実遂行する能力はますます稀薄になりつつある。

そこに透けて見えてくるのは、政策的な目的とは関係のない議員個人や政党の自己保身の欲求である。われわれは何のために大臣になろうとするのかが不明な与党議員と、何のために議員になったのかが不明な野党議員が、国会の議場を埋め尽くすことを心底恐れる。

しかしわれわれは、こうした病理現象の背後に、将来の破局にあくまでも目を背け、目前の安逸に逃げ込もうとする国民、「お任せ」心理に埋没した国民が存在していることを見逃すものではない。政治家のスキャンダルには怒るが、一ヶ月もすれば何事もなかったかのように日常生活に立ち返る国民、何かにつけ「これまで通り」以外に頭の働かない国民、政治は公正な基準では与えられるはずのない個別利益を与えてくれるものだとしか考えない国民の存在が、いま問われている。

国民の中の未熟な部分に大きく依存し、それともたれ合い関係に立っている病的な政治をこのまま維持するのか、それともそれに挑戦するのか、このことは国民にとって他人事ではなく、自らの隣人と闘う覚悟を求めるものである。政治の改革はその意味できれいごとでは済まない。闘う精神を必要とする。

## 破局のシナリオ

このまま事態を放置しておけば、どのようなことになるのか。

何よりも、これからの政治は国民に負担を求めることは避けられないが、基礎的な政治倫理の確立さえ思いのままにならない政治にそうした仕事は余りにも重荷である。政治は争点から逃げ回り、決定は先延ばしにされ、コストはますますかさむという悪循環にはまり込むに違いない。

そして日本は、国際的な不応症が限界を超え、孤立の道をみずから招くことになるであろう。これからの厳しい国際環境は、どこでバランスをとるかという難しい作業を政治に課している。しかし、国内の「小政治」向けの仕組みが政治を占領している状況下では、一国としてのバランスを政治的に調達するのはきわめて困難である。政治が明確な選択をみずからの責任において成しえないことが、国際的な孤立といった形で政治に対する圧力をますます高める皮肉な結果を招き、政治の危機をさらに昂進させる。

もし、いずれ政治が外見を取り繕うことが出来なくなり、「裸の王様」であることが明白になれば、その時、日本の民主政治は生命を絶たれることになるだろう。政治の課題と政治

の政策的力量との乖離が一定以上になれば、他の政治勢力が無理やりこの隙間を埋めることにならざるを得ない。それが外圧なのか、国民を力で押さえ込む政治の台頭なのかは、ここでは問うところではない。

政策中心の政治の危機が深まるにつれて、政治はますます金まみれになっていく。政策や原則が機能しないとあらば、人を動かす手段は金に傾く。それがさらにスキャンダルを生み出し、政治の信頼感を失わせ、政治の活力を殺ぐ。

われわれの見方によれば、日本の「成功」が「小政治」を定着させ、同時に「成功」が政治への圧力を強め「小政治」の構造と激突する構図が明確になる時、そしてそのことが金権政治の深刻化と重なり合う時、日本政治の破局の骨組みがはっきりと浮かび上がるのである。

## 突破口を求めて

政治改革の目標は「政治とカネ」をめぐる国民の納得できる仕組みを確立するとともに、「政策中心の政治」の力量を現在の内外の課題に見合うように高めることにある。この二つの課題に合理的かつ体系的に取り組むことがわれわれの課題である。

解決策は、政治資金規正法の罰則強化だけに尽きるものではない。腐敗防止制度、選挙制度の改革、中央・地方関係の見直し、国会改革など、今日の政治行政システム全般の再編成に取り組むことによって初めて説得的なものとなる。

解決策の核心は政党に求められる。政党は「政策中心の政治」の力量を高める上での主役であり、政党において政策と政治資金との集中管理を行うことが解決策の核心である。ここから部分利益の「すみわけ」的な代表を許容し、与党に対し何ら国民に益することのない同士討ちを強いている現在の中選挙区制度を廃止せねばならない理由と、政治の求心力を高めることのできる新たな選挙制度を選択する際の論理が生まれる。

その過程において現在の政党の再編成が起こることは十分考えられることである。これまでの政党政治は1950年代の問題意識に基礎を置いており、もはや政治を建て直すには、既存の政党の枠は重荷にさえなりつつある。

われわれは、制度改革によって政党と政治家との関係、政党と政党との競争関係が大きく変化することを強く期待するのである。

平成4年11月1日

政治改革推進協議会（民間政治臨調）